平成27年度施策評価シート

基本施策	次代を担	次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる					
総合計画での	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして				
位置付け	分野	2	児童福祉				
主要な計画	・子どもにや	・子どもにやさしいまちづくり計画・地域福祉計画					
基本施策を実施する背景や課題・目的							

1 概要

於	施策		施策の内容	これまでの取り組み			
1	子育て不安の解消	ア	地域全体で子どもを 育てる体制の整備	・保育園・幼稚園や子育て支援センターにおいて、地域の高齢者との交流会や高齢者施設への訪問を実施した。・乳幼児親子ふれあい事業を実施し、東山中、松倉中、清見中、JA看護専門学校、飛騨高山高校等が参加した。・子育てに関する市民活動団体等に対し、助成を行うなど、地域での子育て支援を行った。	福祉部		
		1	家庭の育てる力の	・子育て支援センターの設置や乳幼児家庭教育学級やつどいの広場を開催し、食育やベビーマッサージ、応急手当などをテーマに支所地域も含め開催した。 ・父親も参加できる子育て講習会や子育て親育ち講演会などを開催した。	福祉部		
		7	向上	・母親同士の学びあいと仲間づくり、父親の育児参加等を目的として妊婦教室、赤ちゃん教室を実施した。 ・心身の障がいの早期発見と育児不安の解消等を目的として、乳幼児健康診査の他、7か月児、10か月児、2歳児相談を実施した。	市 民 保 健		
		ゥ	子どもに関するさまざまな悩みへの対応 や母子・父子家庭などへの支援	・家庭児童相談員4名に女性相談員1名を加えた5名の相談員と2名の職員による家庭児童相談グループを設置し、家庭における養育やひとり親、女性相談などさまざまな相談に対応した。 ・子育て支援センターにおいても育児相談等気軽に相談できる体制づくりを行った。相談窓口を記載した「スマイル!タカヤマカード」を配布し、周知を行った。	福 祉 部		
				・子育て家庭等に対し、児童手当の支給、児童扶養手当の支給、子育て支援金の支給を行った。 ・保育園保育料の負担軽減を行い、特に2・3人目の保育料は大幅に軽減した。	福 祉 部		
		エ 一 オ ー カ	エ子どもを産み育てる 費用の軽減	・妊娠・出産・育児の際の経済的負担の軽減等を目的として、妊婦健康診査費や特定不妊治療費、小児インフルエンザ予防接種費用に対する助成を行った。	市民 部保 健		
				・園児の保護者に対して保育料等の助成を行っている私立幼稚園に補助金を交付することにより、保護者負担の軽減を図った。	教育委員		
			保護者が子育てから 一時的に開放されリ フレッシュできる機 会の充実	・保護者の急な仕事や病気、リフレッシュのための一時保育を、平成26年度では公立保育園8園、私立保育園9園で実施した。 ・行事や講演会開催時の託児サービスに対し、助成を行った。	福祉部		
			保護者の疾病など に対応した一時的・ 緊急的な養育の実 施	・保護者の疾病などに対応する一時的・緊急的な養育を行うためショートステイやトワイライトステイを実施した。	福祉部		
		+	障がい児に対する地域 療育システムの充実、 障がい児福祉施設など への入所や通所に対 する支援	・岐阜県立希望が丘学園のスタッフや飛騨圏域発達支援センターの専門員を招き、療育研修、スタッフ支援などを実施し、市内の保育園をモデル園として地域療育システム支援事業を実施した。・乳幼児期から就学まで関係機関の連携による子どもの成長過程に応じた切れ目のない支援の引き継ぎを行った。・障がい児通所支援および福祉サービス利用者に対して、利用者負担助成を行った。	福祉部		
		ク	ひとり親家庭等の自 立への支援	・母子家庭等の経済的自立を目指した就業支援として、資格取得のための教育訓練経費などに対し助成を行った。 ・父母の離婚によるひとり親家庭などに対して、生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長のため手当 を支給した。	福祉部		
		ケ	交通事故や病気が原 因で親を亡くした子ども に対し、就職までの人 生の節目における激励 金などの支給	・病気や事故などにより親を失った満18歳までの遺児に激励金を支給した。 ・中学や高校などを卒業して就職する際に支度金を支給した。	福祉部		

2	子育て環		子育でと就労が両立	・就労等により家庭での保育に欠ける児童の保育を行った。(保育園・留守家庭児童教室・病児保育) ・就労等で休日に保育できない世帯を支援するため、休日保育を実施した。	福 祉 部
	境 の 整 備 		できる労働環境の整備の推進	・市内事業者に対して年1回実施する「労働実態調査」をもとに、育児休業制度の実施状況等の把握に努めるとともに、メールマガジン労政555等により、育児休業制度等の普及促進を図った。 ・中小企業事業所内保育施設の設置・運営にかかる経費の一部を助成した。	商 田 部 観 光
		イ	放課後や長期休暇 時における子育てを 補完する留守家庭 児童教室の充実	・就労等で帰宅が遅くなる家庭を対象とした留守家庭児童教室を実施した。	福 祉 部
			子どもに対する不当 な行為を根絶する環 境づくりの推進	・高山市要保護児童等対策地域協議会において、飛騨子ども相談センターや高山警察署、幼稚園・保育園、学校などの関係機関で連携して対応した。	福 祉 部
		エ	子育てを支援する環 境の整備の推進と サービスの充実	・児童センターや児童館、子育て支援センターなどを設置し、健全な遊びを提供しながら、子育て家庭を支援した。 ・障がいのある児童など支援の必要な児童に対し、福祉サービスの利用を推進した。	福 祉 部
			つどいの広場の充 実	・地域に身近な場所で気軽に集まり、情報交換や仲間づくりや悩み相談ができる場所として市内11カ所につどいの広場を開設し、子育てコーディネーターを配置した。	福 祉 部
			親子の絆を深める支 援	・乳幼児期からの情操教育、親子の絆を深めるため、4カ月児及び1歳6カ月児を対象に読み聞かせ会の開催と絵本をプレゼントするブックスタート事業を実施した。	福祉部
		+	子どもが安心して遊 べる場の整備	・町内会が管理する公園の整備に対しての助成や保育園の園庭の開放など、子どもが安心して遊べる場所の整備を行った。	福 祉 部
3	保育環境	ア	保育施設の整備や 民間移譲などの推 進	・施設の老朽化や3歳未満児の増加などに対応するため保育施設の整備を行った。 ・第5次高山市行政改革大綱に基づき公立保育園の民間移譲を推進した。	福祉部
	の 整 備	イ	私立保育園や無認 可保育施設の運営 などに対する助成	・私立保育所施設の老朽化や3歳未満児の増加などに対応するため保育施設の整備について助成を行った。	福 祉 部
		ゥ	市民ニーズに応じた 保育サービスの提 供	・休日保育、一時保育、延長保育、低年齢児保育、障がい児保育等の特別保育を実施した。	福祉部
		I	地域や小学校などと の交流や連携の強 化の推進、幼稚園と	・支援を必要とする子どもが円滑に義務教育に移行することを目的として、幼稚園、保育園、小学校関係者による協議会に参加した。 ・幼稚園と保育園の連携を図るとともに、認定子ども園を含めて、「子ども・子育て支援新制度」に関する情報収集、制度移行事務を行った。	福祉部
			保育園の連携や一 元化についての検 討	・幼稚園・保育園での指導が、小学校以降の学校生活の基盤となると認識し、小学校への円滑な移行をめざし、幼稚園・保育園と小学校の連携について幼保小連携協議会を開催し、調査・研究を行った。	教育委員

2 指標の推移

2 指標の推移										
指標名	単 位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
私立保育園延べ保育児童数	人	1-ア ~3-エ		19,045	18,938	19,028	20,093	20,811	22,539	22,600
公立保育園延べ保育児童数	人	1-ア ~3-エ	\rightarrow	12,261	12,580	12,438	11,330	11,271	9,304	9,700
赤ちゃん訪問率(こんにちは赤ちゃん事業)	%	1ーイ	1	96	95	98	102	95	99	100
乳幼児相談受診率	%	1ーイ	1	90	89	88	90	92	93	100
家庭児童相談新規受付件数	件	1ーウ		455	410	315	385	316	355	380
妊婦健康診査受診者数(のべ)	人	1ーエ	1	8,443	9,399	9,862	9,413	9,718	9,092	10,800
乳幼児健康診査受診率	%	1ーエ	1	93	93	94	95	94	95	100
特定不妊治療費助成人数	人	1ーエ	1	32	55	53	63	91	91	90
小児インフルエンザ予防接種のべ 接種者数	人	1ーエ	1	9,920	12,850	11,591	11,942	11,586	10,954	12,200
妊婦栄養支援事業利用者数	人	1ーエ	1	-	_	71	51	36	57	200
幼稚園保育料・入園料の助成対象 者数	人	1ーエ	1	447	481	490	511	515	525	490
留守家庭児童教室利用児童者数	人	2ーイ	\rightarrow	675	719	681	656	723	742	700
児童センター、児童館利用者数	人	2-エ	1	79,877	86,420	85,696	88,362	86,501	89,786	88,000
直営児童発達支援延べ利用者数	人	2-エ	1	1,058	1,747	2,629	3,505	4,055	4,952	3,800
私立(認可)保育園数	園	3ーア	1	12	12	12	13	14	15	15
公立保育園数	園	3-ア	1	12	12	12	11	11	10	10

3 市民アンケートの結果

0 11/20/27			足度」	今後の「重	要度」	市民満足度を高めるために 改善等を行う優先度		
	点数順位	52.6	(平均)	90.0	(平均)			
H21		32.0	(54.6)		(79.7)	I	高い	
		42施策中 30	番目	42施策中 2	番目			
	点数	54.8	(平均)	89.8	(平均)	I	高い	
H25		54.6	(56.9)	89.8	(81.8)			
	順位	43施策中 30	番目	43施策中 2	番目			
	点数	52.5	(平均)	89.7	(平均)	I	高い	
H27 (今回)	示奴	J2.J	(56.0)		(81.2)			
	順位	43施策中 29	番目	43施策中 3	番目			

4 一次評価(担当部局による評価)

	久計画(足当即的による計画)							
	担当部局		福祉部					
	施策	七次総合	計画における検証(成果や課題)	今後の方向性				
	子育て不安	・子育てに関するボランティア団体への助成、つどいの広場への子育てコーディネーターの配置などにより、子を持つ親同士のつながりが形成された。・療育を必要とする児童は増加傾向にある。		・気軽に子育てに関する相談ができる場を創出するとともに、人材育成を図る。・療育関係者の連携強化、資質向上、切れ目のない支援体制の充実を図る。				
:	の整備 環境	加傾向にある。 ・病気や障がい、紹	ロ等により、留守家庭児童教室入室児童は増 経済的理由や家庭環境などから十分に養育が を援を必要とする家庭が増加している。	・共働き世帯の子育てを支援するため、年々ニーズが増加している病児保育や留守家庭児童教室の充実を図る。 ・子育て不安の解消や児童虐待や障がいなどへの総合的な支援の推進、子どもの成長過程に応じた切れ目のない支援体制の充実を図る。				
;	保育環境の	・多様化する家庭・ 供や、質の高い幼 える必要がある。	児期の教育や保育の提供のための環境を整 間移譲など保育園等のあり方について、引き	・良好な保育環境を確保するため、老朽化した保育施設の整備を行っていく。 ・公立保育園の民間移譲を引き続き推進する。 ・多様化する保育ニーズや質の高い保育サービスの提供のため、保育士の資質の向上や保育士の確保を図る。				

	担当部局		市民保健部
1	子育て不安	で望ましい知識や	様々な情報があるが、各種健診や相談事業 け好婦、赤ちゃん教室や乳幼児相談、健診や家庭訪問などによ科学的根拠に基づいた情報を提供すること り、子どもの発達に応じた育てる力の向上の支援を行う。 を図り、育児不安の解消に努めた。

	担	当部局	商工観光部
2	の育 敕 <i>て</i>	度を実施している事	おる労働実態調査結果において、育児休業制・事業者への啓発などによる均等な雇用機会と平等な待遇の保 事業所の割合は、約6割前後で推移している。 連携して仕事と育児の両立に向けた取り組み ある。 ・事業所内保育施設への支援や病児保育の実施などによる子 育てと就労が両立できる環境整備の推進

	担	当部局	教育委員会事務局	
1	子育て不安		費補助金制度の充実により、多子世帯・低所 子育て世帯の負担軽減を進め、より幼児教 境整備を行った。	・引き続き事業を継続するとともに、新たな子育て制度等についても検討を進める必要がある。
3	保育環境の		小学校の連携について幼保小連携協議会を を行い、朝のスタートプランを全市で実践し	・幼保小の連携がより密になっていくために、連携組織の充実、 教職員の交流、教育課程の編成と指導方法の工夫、家庭との 連携・協力について充実させていく必要がある。

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

5 二次評価(企画誄、総務誄、財政誄評価)	
課題	今後の方向性
主な課題としては、 ・地域全体で子どもを育てる体制づくりがすすめられているものの確立されいない。 ・留守家庭児童教室の入室児童が増加している。 ・児童の発達に関する相談が増加している。 ・療育を必要とする児童が増加している。 といったことが挙げられる。	市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度が低く、今後の重要度が高くなっていることを踏まえ、子どもにやさしいまちづくり計画などに基づき、子どもが楽しく暮らし、健康に育ち、豊かに学ぶとともに、安心して働きながら子育てができるまちづくりを進めていく必要がある。 特に、地域全体で子どもを育てる体制を確立・充実させるとともにし、子どもの発達相談や療育などにおいてきめ細かに対応できる環境づくりをすすめる必要がある。

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見

- ・第七次総合計画の間に子育て支援の全ての面で、確実に充実してきたと認識している。各支所に至るまで、子育て不安の解消に取り組んでいる事、また、相談者への対応の意識の高さなど評価できる。
- ・今後の方向性にも記してあるが、どの幼稚園、保育園、学童保育でも保育士の不足に問題があり、資質の向上は当然のことながら、地位の向上にも取り組む必要がある(男性保育士は家庭を持てるだけの給与でないため、転職する人が多い)。家庭に代わり長時間養育する場の環境整備にも力を入れる必要がある。
- ・ひとり親家庭の増加に伴い、経済的に苦しむ家庭も増加している。才能のある子どもの芽を摘むことがない支援を考えていく必要がある。 ・障がい児に関する件では、第二あゆみ学園が設立された事は評価するが、まだ十分ではないと考える。さらなる民間施設の増設や指導者の 資質の向上などに力を注ぐ必要がある。
- ・今子育て真っ最中の親や子どもたちに、もっと児童センターや地域の公園を利用できるように、市から呼びかける必要がある。
- ・共働きの家庭が多くなってきているので、安心して働けるよう「子どもを預かる場所」を、もっと充実する必要がある。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連事業			評価	事業費決算	額(千円)
施策	コード	事業名	点数	H25年度	H26年度
1ーア、イ	32161	子どもにやさしいまちづくり推進事業	70	2,677	2,755
1ーイ・エ	41300	母子保健事業費	90	97,970	94,740
1ーウ	31100	女性保護事業費	70	327	339
1ーウ	32109	家庭児童相談室運営事業費	80	62	475
1ーウ、ク	32150	母子・父子福祉センター運営委託費	60	6,600	6,789
1ーウ	32152	母子保護費	80	27,894	46,421
1ーウ、ク	32106	母子父子福祉推進事業費	70	398	2,242
1ーエ	41251	感染症対策事業費	100	214,387	227,591
1ーエ	91240	私立幼稚園就園奨励費補助金	100	62,067	67,193
1ーエ	32182	子育て支援金	60	85,400	80,000
1ーカ	32154	子育て短期支援事業委託費	70	294	292
1ーカ	32188	障がい児等看護支援事業費	60	242	626
1ーキ	32156	障がい児通園事業費	70	95,235	168,728
1ーキ	32175	障がい児居宅支援事業費	80	4,621	4,874
1ーケ	32136	遺児激励金	70	6,745	5,345
2ーア	32128	病児保育事業	90	11,574	13,845
2ーア、3ーイ	32200	私立保育所児童保育委託費	90	1,256,204	1,393,507
2ーア、3ーイ	32210	私立保育所機能強化対策補助金	60	46,752	51,616
2ーア、3ーイ	32215	私立保育所運営費等補助金	70	45,621	49,710
2ーア、3ーイ、ウ	32220	長時間保育促進事業補助金	70	82,656	87,953
2ーア、3ーイ、ウ	32225	低年齡児保育対策補助金	70	14,399	13,425
2ーア、3ーイ、ウ	32230	障がい児保育事業補助金	70	28,890	43,110
2ーア、3ーイ、ウ	32232	一時保育事業補助金	80	7,390	13,578
2ーア、3ーア、ウ	32300	公立保育園事業費	70	414,576	368,683
2ーア、3ーウ	32307	休日保育事業費	70	1,382	1,242
2ーア、エ	32310	地域子育て支援センター事業費	80	1,997	1,859
2ーア、3ーウ	32330	公立保育園通園バス事業費	60	7,073	7,184
2ーア	61217	中小企業事業所内保育施設整備事業補助金	70	6,820	6,367
2ーア	61220	勤労者生活安定資金融資預託金	80	182,714	164,473
2ーア	61230	労政振興関係事務費	80	2,197	2,052
2-1	32103	留守家庭児童対策事業費	70	57,143	58,018
2-エ	32104	障がい児等体験学習事業費	80	1,000	1,000
2-エ	32400	児童センター運営委託費	70	61,800	62,584
2-エ	32410	児童センター等管理費	70	2,539	7,216
2-才	32180	つどいの広場事業費	80	8,158	9,501
2ーカ	32181	ブックスタート事業費	90	1,143	1,174
2-+	32112	児童遊園地管理費	60	5,068	4,890
2-+	32142	児童遊園地整備費補助金	50	3,676	5,351
3ーア、イ	32115	児童福祉施設整備事業補助金	60	14,747	2,694

平均点H25年度H26年度73.592,870,4383,079,442